

# ルーマニア月報

2017年2月号



平成29年3月10日  
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania  
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

## 主要ニュース

- 【内政】 ●政府による緊急政令制定の動きに端を発した抗議デモに対し、緊急政令の撤回と法務相の辞任等により正常化の条件が整う。
- 【外政】 ●ユン・ビュンセ韓国外相がルーマニアを訪れ、メレシュカーヌ外相と会談したほか、グリーンデアース首相及びヨハニス大統領を表敬。
- 【経済】 ●1日、2017年2月1日から月額最低賃金が1,250レイから1,450レイに上げられた。  
●7日、上下両院合同議会にて、2017年予算法が、賛成208票、反対105票で成立した。なお、同日2017年社会保障予算法が、賛成208票、反対107票で成立した。  
●14日、2016年第4四半期のGDP成長率（推定値）は対前年同期比4.7%（季節調整前）及び4.8%（季節調整後）。2016年のGDP成長率は4.8%（季節調整前）。  
●16日、ヨハニス大統領は、2017年国家予算法及び社会保障予算法に署名した。  
●27日、公共財務省は、1月末のルーマニアの財政収支は約30億2,410万レイ（約6億7,200万ユーロ）、対GDP比で0.37%の黒字であったと発表。

## 内政

### ■刑法改正に関する緊急政令を巡る動き

#### 【1日】

- ・刑法改正に関する緊急政令の撤回を求める抗議デモは、ブカレスト市で10～15万人、全国で20～30万人規模に達した（報道）。
- ・一連の動きに対し、在ルーマニア米国、カナダ、ドイツ、フランス、オランダ、ベルギー大使館は、ルーマニア政府に対し、汚職との戦いを後退させることのないよう求める共同プレスリリースを発出した。
- ・PNL（国民自由党。中道右派・野党）及びUSR（ルーマニア救出同盟。反既存政党勢力・野党）は、グリーンデアース内閣の退陣を求める内閣不信任決議を議会に提出した。
- ・ジャヌ・ビジネス環境・貿易・企業相が辞任を表明した。

#### 【2日】

- ・ヨハニス大統領は、今般の政府による緊急政令発出は議会の立法権との間で法的な抵触を生じているとして、同緊急政令の合憲性につき憲法裁判所に判断を求めた。
- ・政府による緊急政令の撤回を求めて首相府前に集まった抗議デモは8～10万人。
- ・グリーンデアース首相は辞任の意向がないこと表明した。

#### 【5日】

- ・グリーンデアース首相は、刑法を改正する緊急政令を撤回する意向を表明した。記者会見の中で、同首相は、この決定は、抗議デモ参加者を含む多くの人々の声に耳を傾けた結果であるとした上で、本件については法務相が一義的に責任を負うだろうと述べる一方、自身

に辞任の意向はない旨改めて表明した。

- ・緊急政令撤回を求める抗議デモは全国レベルで50万人に達したと報じられた。
- ・大統領府前において、ヨハニス大統領の辞任を求める1,000名規模のデモが行われた。

### 【6日】

- ・グリーンデアヌ政府の退陣を求め、首相府前に集まった抗議デモ参加者は1万5,000人に達した。他方、同内閣の支持を訴え、大統領府前に集まったデモ参加者は、約1,500人（報道）。

### 【7日】

- ・ヨハニス大統領は、ルーマニア議会春会期における大統領演説（定例）において、今般の緊急政令を巡る動きに関し、「法務相の辞任は十分ではない。しかし、解散総選挙は行き過ぎである」旨述べた。そのほか、同大統領は、政府は好調な経済成長を持続させ、ビジネス環境を改善させるべきであり、もし今般の危機を創り出した組織がそれを解決できないのであれば、自分（ヨハニス大統領）は、大統領として解決のための調整を行う用意がある旨述べた。

### 【8日】

- ・PNL及びUSRが提出したグリーンデアヌ内閣不信任決議案が採決に付され、賛成161票、反対8票、棄権33、無効33票で否決された。なお、内閣不信任決議可決のためには233の賛成票が必要（PNL、USR及びPMP（国民の運動党。中道右派・野党）の合計議席数は168）。
- ・憲法裁判所は、ヨハニス大統領が求めている政府による緊急政令自体の合憲性判断に関し、緊急政令は、議会の立法権を侵害するものではないとの判断を示し、大統領の訴えを棄却した。

### 【9日】

- ・ヨルダケ法務相が辞任を表明。同法務相は、首相府で行われた辞任記者会見において、「（恩赦及び刑法改正に関する）すべてのイニシアティブは合法かつ合

憲であり、現在これらはすべて議会の審議にかけられている。しかし、世論はそのことに満足していないため、今般辞任を決定した。」旨述べた。

- ・憲法裁判所は、チョルベア・オンブズマンが求めている刑法改正に関する緊急政令の合憲性判断に関し、同緊急政令はもはや存在せず、合憲性判断を行う対象を見出し得ないとして同申し立てを却下する旨の判断を示した。

### 【10日】

- ・ビルチャル欧州問題担当相が、法務相代行に任命された。

### 【12日】

- ・政府の退陣及びドラグネア下院議長の辞職を求める抗議デモの参加者数は、3～7万人（報道）に達した。

### 【13日】

- ・議会は、大統領の発意による汚職との戦い及び公務員の廉潔性に関する国民の意思を問う国民投票を実施要求を承認した（その後、3月6日、ヨハニス大統領は、同国民投票の実施を見送る考えを示した）。

### 【16日】

- ・ヨハニス大統領は、2017年度予算を公布した。

### 【21日】

- ・議会は、刑法の一部を改正する緊急政令13号を撤回するための緊急政令14号を承認した。

### 【23日】

- ・法務相を含むグリーンデアヌ内閣4閣僚が交代した。法務相には、トゥドレル・トアデル前ヤシ「A. I. クザ」大学学長（元憲法裁判所判事）、ビジネス環境・貿易・企業相には、アレクサンドル・ペトレスク前経済相が、経済相には、ミハイ・トゥドセ元経済相（ポインタ内閣）、欧州基金担当相には、ロバナ・プルンブ元労働・家族・社会保障相（ポインタ内閣）がそれぞれ就任した。

大統領府における宣誓式の機会に、ヨハニス大統領は、刑法の一部改正に関する緊急政令第13号を撤回する法律を本23日中に公布するつもりであり、今般の閣僚交代はグリーンデアヌ内閣を強化するもの、これらによって状況が正常化に向かう条件は整ったと述べた。

## 【24日】

・ヨハニス大統領は、緊急政令13号を撤回する緊急政令14号を公布した。これにより、刑法の一部を改正する緊急政令13号は正式に撤回された。

・この日、政府の退陣を求めて首相府前に集まったデモ参加者は約5,000名、他方、グリーンデアヌ内閣を支持するデモへの参加者は約8,000名(報道)。

## ■その他

・27日、PNLの次期党首選出プロセスが6月17日までに完了する旨発表された(当初、PNLは3月に党大会を開き、新党首を選出することとしていた)。

## ■世論調査結果

・12日、PSDに近い機関が実施したとされる世論調査結果の一部が公表された。その概要は次のとおり。

### —公的人物の信頼度

フィレア・ブカレスト市長	54%
ヨハニス大統領	49%
タリチャーヌ上院議長	42%
キョベシDNA首席検事	42%
ドラグネア下院議長	34%

### —支持政党

PSD	39%(前回50%)
PNL	24%(前回15%)
USR	15%(前回15%)

## 外政

### ■主な要人往来

・6日、メレシュカーヌ外相は、ブリュッセルで開かれたEU外務理事会に出席した。

・7日、ビルチャル欧州問題担当相は、ブリュッセルで開かれたEU総務理事会に出席した。

・14日、Tian Jin 中国副マスメディア相がルーマニアを訪問し、ルーマニア・ラジオ放送局関係者と会談した(それに先立ち、メレシュカーヌ外相は、Xu Feihong 駐ルーマニア中国大使の表敬を受けた)。

・16日、ビルチャル欧州問題担当相は、ルーマニアを訪れたバルニエEU離脱に関するEU首席交渉官と会談した。

・17日、ヨハニス大統領は、ルーマニアを訪れたバルニエ英国のEU離脱に関するEU首席交渉官と会談した。

・17日、グリーンデアヌ首相は、メレシュカーヌ外相とともにブリュッセルを訪問し、トゥスク欧州理事会議長、ユンカー欧州委員会委員長とそれぞれ会談した。

・19日、メレシュカーヌ外相は、ミュンヘンで開催されたミュンヘン安全保障会議に出席した。その機会に、同外相は、エロー仏外相と会談し、フランスへの訪問招請を受けた。

・20日、メレシュカーヌ外相は、ルーマニアを訪れたユン・ビュンセ韓国外相と会談した。ユン外相は、このほか、グリーンデアヌ首相を表敬した(下記【韓国関係】参照)。

・22-23日、イ米国務省欧州・ユーラシア担当次官補代理がルーマニアを訪れ、ネクラエスク外務次官と会談したほか、コンスタンツァ「オヴィディウス」大学で講演を行うなどした。

・27日、メレシュカーヌ外相は、ブダペストを訪問し、シーヤールトー・ハンガリー外相と会談したほか、オルバン首相を表敬した(下記【ハンガリー関係】参照)。

### ■北朝鮮関係

・14日、ルーマニア外務省は、12日行われた北朝鮮による弾道ミサイル発射実験に対する憂慮を示すプレスリリースを発出した。

### ■米国関係

・15日、メレシュカーヌ外相は、スチュワート米国・ルーマニアビジネス評議会会長の表敬を受けた。

### ■韓国関係

・20日、メレシュカーヌ外相は、ルーマニアを訪れたユン・ビュンセ韓国外相と会談した。ユン外相は、このほか、グリーンデアヌ首相、ヨハニス大統領をそれぞれ表敬した。

ルーマニア・韓国外相会談では、両国の二国間関係及び地域情勢について意見交換が行われた。二国間関係では、メレシュカーヌ外相から、貿易・投資及びEU韓国FTAを通じた経済関係の更なる強化に対する期待が表明された。地域情勢では主に北朝鮮情勢が話題となり、一連の北朝鮮による弾道ミサイル発射実験に対する憂慮の意が示された。

グリーンデアヌ首相表敬では、運輸、運輸インフラ、エネルギー貯蔵システム、スマートグリッド、保険・医療インフラ、ITなどの分野における協力の可能性について意見が交換された。

### ■ハンガリー関係

・27日、メレシュカーヌ外相は、ブダペストを訪問し、シーヤールト・ハンガリー外相と会談したほか、オルバン・ハンガリー首相を表敬した。

ルーマニア・ハンガリー外相会談は、メレシュカーヌ外相により、「地域における諸国の好例となるようなルーマニア・ハンガリー二国間関係」構築のための第一歩と位置付けられた。これに対し、シーヤールト外相は、両国間の経済関係の重要性を指摘した。

このほか、メレシュカーヌ外相は、オルバン首相を表敬したほか、ルーマニア外相として初めて、ハンガリー大使会議においてスピーチを行った。

## 経済

### ■マクロ経済

(特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局INS)

### 【12月分統計】

ルーマニア月報

### (1) 鉱工業

	11月	12月
工業生産高	1.5%	3.9%
工業売上高(名目)	9.8%	7.3%
工業製品物価指数	▲0.2%	0.9%
新規工業受注高(名目)	7.9%	2.6%

工業生産高が加速。工業売上高(名目)及び新規工業受注高(名目)が減速。

### (2) 販売

	11月	12月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	9.3%	8.4%
自動車・バイク売上高	16.7%	18.3%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 2.3%	ユーロ圏 1.8%
	EU28か国 3.4%	EU28か国 2.8%

自動車・バイク売上高が若干減速。

なお、12月の小売業売上高(ユーロスタット)対前年同月比では、ルクセンブルク(+14.7%)が最も増加し、次いでスロベニア(+10.1%)及びルーマニア(+7.9%)。

### (3) その他

建設工事	11月	12月
	▲9.9%	▲19.8%

建設工事が減速。

### (4) 輸出入

	11月	12月
輸出	€53億850万 (11.8%)	€43億1,110万 (9.4%)
	RON239億3,070万 (13.5%)	RON194億7,170万 (10.1%)
輸入	€61億7,170万 (11.6%)	€54億9,650万 (7.5%)
	RON278億1,920万 (13.3%)	RON248億2,580万 (8.1%)

## 【1月～12月分統計】

### (1) 鉱工業

	11月	12月
工業生産高	0.4%	—
工業売上高(名目)	4.4%	4.7%
新規工業受注高(名目)	7.6%	7.3%

### (2) 販売

	11月	12月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	14.3%	—
自動車・バイク売上高	17.7%	—

### (3) その他

建設工事	11月	12月
	1.5%	—

建設工事が若干減速。

### (4) 輸出入

	11月	12月
輸出	€530億7,220万 (4.8%)	€573億8,530万 (5.1%)
	RON2,381億8,860万 (5.9%)	RON2,576億6,930万 (6.2%)
輸入	€618億4,210万 (6.9%)	€673億4,210万 (7.0%)
	RON2,775億1,970万 (8.0%)	RON3,023億6,060万 (8.0%)
貿易収支	▲€87億6,990万 (▲€15億7,550万)	▲€99億5,680万 (▲€15億9,080万)
	▲RON393億3,110万 (▲RON74億2,580万)	▲RON446億9,130万 (▲RON75億1,020万)

## 【1月分統計】

### ・消費者物価指数

	12月	1月
全体	▲0.54%	0.05%

食料品価格	0.68%	1.12%
非食料品価格	▲0.87%	▲0.24%
サービス価格	▲1.83%	▲1.08%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏	ユーロ圏
	1.1%	1.8%
	EU28か国	EU28か国
	1.2%	1.7%

なお、12月の消費者物価指数(ユーロスタット)対前年同月比では、アイルランド(▲0.2%)及びルーマニア(▲0.3%)が最も低く、次いでブルガリア(0.4%)。

## 【その他統計】

・14日、INSはルーマニアの2016年第4四半期のGDP成長率(推定値)を対前年同期比4.7%(季節調整前)、及び4.8%(季節調整後)、また対前期比では1.3%(季節調整前)としそれぞれ据え置いた。2016年のGDP成長率は4.8%(季節調整前)。(INS)

## ■産業界の動向

・1日、フランス自動車製造者委員会(CCFA)によると、1月におけるフランスでのダチア新規登録台数は8,653台になり、対前年同月比で-2台(-0.0%)減少した。フランスの自動車市場全体は+10.6%増加した。(CCFA)

・13日、ルーマニア運転免許証・自動車登録局(DRPCIV)によると、1月の新車登録台数が9,480台に達し、対前年同月比で約14.18%増加した。(13日付AG)

・16日、欧州自動車工業会(ACEA)によると、1月におけるヨーロッパでのダチア自動車新規登録台数は3万3,183台となり、対前年同月比で+9.5%増加した。(ACEA)

・1月31日、ルーマニア自動車生産者輸入業者協会(APIA)によると、1月の車両販売台数は7,436台で、対前年同月比で12.6%増加した。2017年1月のメーカー別自動車販売は1位がダチア(1,491台、市場シェア:25.1%、対前年同月比で

18.5%増加)で、次いでVolkswagen(916台、市場シェア:15.4%、対前年同月比で47.5%増加)、Skoda(662台、市場シェア:11.1%、対前年同月比で17.6%増加)、Ford(498台、市場シェア:8.4%、対前年同月比で9.0%増加)、Renault(381台、市場シェア:6.4%、対前年同月比で40.1%増加)、Opel(278台、市場シェア:4.7%、対前年同月比で82.9%増加)。(1月31日、APIA)

### ■公共政策

・1日、政府は、2017年2月1日から月額最低賃金を1,250レイから1,450レイに引き上げると決定した。(アジェルプレス通信)

・7日、上下両院合同議会にて、2017年予算法が、賛成208票、反対105票で成立した。なお、同日2017年社会保障予算法が、賛成208票、反対107票で成立した。(アジェルプレス通信)

・16日、ヨハニス大統領は、2017年国家予算法及び社会保障予算法に署名した。(アジェルプレス通信)

・欧州基金省は、2017年1月末の欧州基金執行率(2007~2013年)を90.44%と発表。1月末は63.47%、7月末の76.69%、8月末の80.23%、9月末の86.74%、10月末の88.59%から上昇、11月末89.13%。(1月31日付欧州基金省)

### ■財政政策

・27日、公共財務省は、1月末のルーマニアの財政収支は約30億2,410万レイ(約6億7,200万ユーロ)、対GDP比で0.37%の黒字であったと発表。前年末の財政収支は約47億3,770万レイ(約10億5,280万ユーロ)、対GDP比で0.63%の黒字であった。(公共財務省)

### ■金融等

・1日、1月末の外貨準備高は345億1,800万ユーロ(12月末の342億4,200万ユーロから

増加)、金準備高は103.7トンで不変。(BNR)  
・7日、ルーマニア中央銀行は、政策金利を年率1.75%で据え置くことを決定した。(BNR)

・13日、12月末の経常収支等について次のとおり発表。

(1) 経常収支は41億1,800万ユーロの赤字。なお、前年同期には19億4,300万ユーロの赤字であった。

(2) 外国直接投資(FDI)は、40億8,100万ユーロ。なお前年同期は30億3,500万ユーロ。

(3) 中長期対外債務は、2015年末から2.0%減少し、691億1,600万ユーロ(対外債務全体の74.7%)。

(4) 短期対外債務は、2015年末から17.8%増加して、234億41,600万ユーロ(対外債務全体の25.3%)。(BNR)

### ■労働・年金問題等

・2日、国家雇用庁(ANOFM)は、12月末の失業率を、11月末の失業率から0.02%ポイント増加し、また、2015年12月末の失業率から0.13%ポイント低下して、4.77%となったと発表。(ANOFM)

・9日、12月の平均給与(グロス)は、3,257レイ(約724ユーロ)で、対前月比で8.4%増加。平均給与(手取り)は2,354レイ(約523ユーロ)で、対前月比で182レイ(8.4%)上昇。なお、平均給与(手取り)が最も高かった業種は、原油処理分野で(6,120レイ、約1,360ユーロ)で、反対に最も低かったのは宿泊・飲食業(1,332レイ、約296ユーロ)。(INS)

### ■格付(2017年3月10日付)

Fitch	外貨建長期(国債)	BBB-	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB	(安定的)

S&P	外貨建長期	BBB-	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB-	(安定的)

JCR 外貨建長期      BBB (安定的)  
自国通貨建長期    BBB+ (安定的)  
(内はアウトルック)

### **我が国との関係**

- ・17日、日本大使館において、「第二回文化ダイアログ」が開催された。
- ・24日、石井駐ルーマニア大使は、シャイデ副首相兼地域開発・公共行政・欧州基金相を表敬し、耐震・防災対策を中心に更なる二国間関係の発展について意見交換した。